



道南金融経済概況 2020年4月

Hakodate Monthly Economic Report

概況

道南地方の景気は、足もと、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっており、持ち直しの動きが弱まっている。

最終需要面をみると、公共投資は、回復している。設備投資は、減少している。住宅投資は、持ち直している。個人消費は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足もとでは弱めの動きが広がっている。観光は、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとでは下押し圧力がかかっており、厳しい状況にある。生産は、横這い圏内で推移している。労働需給は、引き締まった状態が続いている。

前回からの変化

項目	前回	前回比	今回
全体判断	基調としては緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。	↓	足もと、新型コロナウイルス感染症の影響が広がっており、持ち直しの動きが弱まっている。
公共投資	回復している。	⇨	回復している。
設備投資	一巡感が窺われる。	↓	減少している。
住宅投資	持ち直している。	⇨	持ち直している。
個人消費	一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。	↓	基調としては緩やかに持ち直しているものの、足もとでは弱めの動きが広がっている。
観光	新型コロナウイルス感染症の影響から、回復の動きが弱まっている。	↓	新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとでは下押し圧力がかかっており、厳しい状況にある。
生産	横這い圏内で推移している。	⇨	横這い圏内で推移している。
雇用	労働需給は、引き締まった状態が続いている。	⇨	労働需給は、引き締まった状態が続いている。

1. 需要項目別動向

公共投資は、回復している。

公共工事請負金額（渡島・桧山管内、2019年度初来累計）は、鉄道を中心に前年を上回っている。

設備投資は、減少している。

2019年度設備投資計画（3月短観、含む土地投資額）は、製造業・非製造業ともに前年を下回っている。また、2020年度設備投資計画（同）は、製造業・非製造業ともに前年を下回っている。この間、生産・営業用設備判断D.I.（3月短観、全産業）は、ゼロ%ポイントとなった。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数（函館市）は、持家が持ち直しているほか、貸家は振れを伴いつつも横這い圏内で推移している。

個人消費は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足もとでは弱めの動きが広がっている。

小売店売上高（主要7社）は、前年を下回った。品目別にみると、食料品は前年を上回ったものの、衣料品、身の回り品は前年を下回った。乗用車新車登録・届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに、弱めの動きとなっている。家電販売をみると、冷蔵庫やテレビなどの買い替え需要が底堅く推移している。旅行取扱額をみると、北海道ふっこう割の反動のほか、新型コロナウイルス感染症の影響から、国内旅行、海外旅行ともに減少している。

観光は、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もとでは下押し圧力がかかっており、厳しい状況にある。

函館市内ホテル（主要24先）の宿泊客数は、前年を下回った。函館山ロープウェイの利用客数は、前年を下回った。五稜郭タワーの利用客数は、前年を下回った。函館空港乗降客数は、前年を下回った。

2. 生産

生産は、横這い圏内で推移している。

主要業種別にみると、水産加工は、横這い圏内で推移している。造船は、安定した操業を続けている。電子部品は、持ち直しつつある。

3. 雇用

労働需給は、引き締まった状態が続いている。

有効求人倍率（渡島・桧山管内）は、求人票の記載項目拡充への対応等から、前年を下回った。なお、職種別にみると、労働需給の逼迫度合いに大きな差がみられている。この間、雇用人員判断D.I.（3月短観、全産業）は、大幅な「不足」超が続いている。

4. 企業倒産

企業倒産は、緩やかに増加している。

5. 金融

預金は、総じてみると横這い圏内で推移している。

貸出は、総じてみると横這い圏内で推移している。

貸出金利は、下げ止まりつつある。

道南主要指標

1. 実体経済関連指標

	公共工事請負金額 (渡島・松山管内)		小売店 売上高前年比 (主要7社)	乗用車新車登録・届出台数			
	前年比	%		普通・小型車		軽自動車	
			前年比	%	前年比	%	前年比
2017年度	百万円	%	%	台	%	台	%
2018年度	78,901	13.8	▲ 2.0	8,471	▲ 1.5	7,095	12.3
2018年度	88,391	12.0	▲ 1.3	8,476	0.1	6,980	▲ 1.6
2018年10-12月	8,197	▲ 11.0	▲ 0.6	1,752	▲ 4.3	1,474	▲ 4.7
2019年 1- 3月	8,529	▲ 7.7	▲ 1.1	2,194	▲ 1.8	1,955	▲ 0.1
4- 6月	56,809	2.6	0.1	2,230	▲ 2.2	1,720	▲ 4.1
7- 9月	26,058	59.8	▲ 0.9	2,198	▲ 2.4	1,627	▲ 7.5
10-12月	10,195	24.4	▲ 4.6	1,421	▲ 18.9	1,224	▲ 17.0
2019年 2月	723	▲ 82.6	▲ 0.3	618	12.8	579	6.0
3月	7,158	75.3	▲ 0.2	1,040	▲ 11.7	913	▲ 3.3
4月	30,190	37.8	▲ 1.3	820	6.1	580	▲ 6.6
5月	16,067	▲ 12.8	0.4	681	2.7	586	6.4
6月	10,552	▲ 29.7	1.3	729	▲ 13.5	554	▲ 10.8
7月	16,206	92.3	▲ 3.5	766	▲ 10.0	479	▲ 20.2
8月	5,755	44.6	▲ 1.2	544	▲ 13.9	461	▲ 14.2
9月	4,097	5.0	2.0	888	15.6	687	10.6
10月	6,173	59.1	▲ 6.4	428	▲ 34.1	442	▲ 16.6
11月	3,073	20.8	▲ 4.0	489	▲ 20.6	447	▲ 15.8
12月	949	▲ 46.5	▲ 3.5	504	3.5	335	▲ 18.9
2020年 1月	731	12.8	▲ 1.9	454	▲ 15.3	377	▲ 18.6
2月	858	18.6	▲ 0.9	591	▲ 4.4	485	▲ 16.2
資料出所	北海道建設業信用保証		日本銀行函館支店	日本自動車販売協会連合会函館支部、函館軽自動車協会			

(注) 1. rは修正値。pは速報値。

2. 以下の項目の年度・四半期については、日本銀行函館支店の算出値。

(年度・四半期) 乗用車新車登録・届出台数、函館空港乗降客数、五稜郭タワー利用客数、企業倒産
(四半期) 公共工事請負金額、新設住宅着工戸数、函館山ロープウェイ利用客数、有効求人倍率

3. 小売店売上高前年比(主要7社)は、2018年12月および2019年2月に調査先数を変更。

* 2018年11月以前の月次、2018年7-9月以前の四半期、2017年度は主要9社。

2018年12月~2019年1月、2018年10-12月は主要8社。

	新設住宅着工戸数(函館市)							
	前年比		持家		貸家		分譲住宅	
			前年比	%	前年比	%	前年比	%
2017年度	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
2018年度	1,676	0.1	586	▲ 0.2	928	1.5	159	▲ 2.5
2018年度	1,475	▲ 12.0	571	▲ 2.6	713	▲ 23.2	182	14.5
2018年10-12月	520	30.3	143	4.4	326	40.5	51	75.9
2019年 1- 3月	221	▲ 35.0	106	8.2	52	▲ 69.8	63	▲ 10.0
4- 6月	423	17.2	198	17.9	174	13.7	51	64.5
7- 9月	513	37.5	165	7.1	299	64.3	49	32.4
10-12月	374	▲ 28.1	137	▲ 4.2	165	▲ 49.4	72	41.2
2019年 2月	57	▲ 30.5	33	37.5	10	▲ 79.2	14	40.0
3月	88	▲ 23.5	43	13.2	26	▲ 60.0	19	58.3
4月	166	13.7	68	19.3	86	17.8	12	20.0
5月	114	8.6	59	31.1	36	▲ 28.0	19	90.0
6月	143	30.0	71	7.6	52	73.3	20	81.8
7月	231	60.4	65	20.4	152	97.4	14	7.7
8月	118	18.0	51	4.1	44	25.7	23	43.8
9月	164	27.1	49	▲ 3.9	103	47.1	12	50.0
10月	98	▲ 57.9	55	31.0	24	▲ 86.0	19	0.0
11月	99	▲ 36.5	39	▲ 27.8	47	▲ 45.3	13	▲ 18.8
12月	177	35.1	43	▲ 8.5	94	38.2	40	2.5倍
2020年 1月	56	▲ 26.3	29	▲ 3.3	11	▲ 31.3	16	▲ 46.7
2月	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所	国土交通省							

(注) 4. 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅、給与住宅の合計。

	函館市内ホテル 宿泊客数前年比 (主要24先) %	函館空港乗降客数						函館山ロープウェイ 利用客数		五稜郭タワー 利用客数	
		千人	前年比 %	国内線		国際線		千人	前年比 %	千人	前年比 %
				千人	前年比 %	千人	前年比 %				
2017年度	▲ 5.5	1,783	2.3	1,595	3.5	188	▲ 6.8	1,746	▲ 11.8	895	▲ 12.1
2018年度	▲ 2.7	1,789	0.3	1,608	0.8	180	▲ 4.2	1,696	▲ 2.8	865	▲ 3.3
2018年10-12月	▲ 2.6	440	1.1	397	2.6	43	▲ 11.3	345	0.3	189	▲ 1.1
2019年 1- 3月	11.6	400	6.7	353	7.9	46	▲ 1.2	462	4.1	145	20.6
4- 6月	1.9	437	▲ 3.4	400	▲ 2.1	36	▲ 15.5	438	▲ 1.6	280	7.5
7- 9月	7.1	512	3.3	473	5.5	39	▲ 17.4	471	6.4	309	14.5
10-12月	0.9	450	2.4	405	2.1	45	5.2	406	17.7	213	13.0
2019年 2月	9.0	119	5.5	104	6.5	15	▲ 0.6	150	1.5	46	18.9
3月	11.3	149	9.1	134	11.2	14	▲ 7.3	159	2.5	56	21.3
4月	4.4	127	▲ 4.6	116	▲ 3.6	11	▲ 14.0	149	▲ 1.6	80	13.8
5月	1.6	160	0.7	145	1.0	14	▲ 1.8	167	5.4	118	8.8
6月	0.1	149	▲ 6.5	138	▲ 4.0	10	▲ 30.7	121	▲ 9.9	80	0.4
7月	▲ 3.8	152	▲ 5.6	142	▲ 1.4	10	▲ 41.5	126	▲ 12.1	87	▲ 2.4
8月	▲ 5.8	182	▲ 3.3	166	▲ 2.6	15	▲ 10.0	175	▲ 9.2	119	1.9
9月	43.9	176	22.0	163	23.7	13	5.0	168	60.7	101	62.1
10月	9.2	162	2.0	146	0.2	15	22.6	81	3.0倍	90	18.3
11月	3.9	147	2.6	133	3.6	13	▲ 6.4	155	26.6	63	18.7
12月	▲ 9.8	140	2.6	124	2.7	16	1.8	169	▲ 13.2	60	1.3
2020年 1月	▲ 6.4	135	2.8	119	3.3	16	▲ 1.3	153	1.2	42	▲ 2.3
2月	▲ 26.6	102	▲ 14.5	92	▲ 11.5	10	▲ 34.3	99	▲ 33.9	36	▲ 20.4
資料出所	日本銀行函館支店	函館空港ビルディング						函館山ロープウェイ	五稜郭タワー		

	水産加工品 売上高前年比 (主要6社) %	有効求人倍率 (渡島・松山管内)		企業倒産 (負債総額10百万円以上)	
		倍	前年差 ポイント	倒産件数 件	負債総額 百万円
2017年度	▲ 10.4	1.06	0.04	13	3,257
2018年度	▲ 4.4	1.03	▲ 0.03	8	760
2018年10-12月	0.1	1.04	▲ 0.05	2	39
2019年 1- 3月	▲ 3.2	1.04	▲ 0.03	3	261
4- 6月	▲ 2.3	1.01	0.03	5	2,019
7- 9月	3.1	0.96	▲ 0.12	5	3,122
10-12月	2.9	0.95	▲ 0.09	5	2,498
2019年 2月	0.6	1.01	▲ 0.07	1	220
3月	▲ 3.9	1.02	▲ 0.03	1	30
4月	3.1	0.98	0.00	3	260
5月	▲ 10.9	1.00	0.03	1	59
6月	▲ 0.5	1.04	0.05	1	1,700
7月	0.3	0.99	▲ 0.07	0	0
8月	▲ 1.0	0.95	▲ 0.13	4	1,522
9月	10.6	0.93	▲ 0.18	1	1,600
10月	1.3	0.98	▲ 0.05	2	515
11月	9.0	0.95	▲ 0.11	1	1,664
12月	▲ 0.5	0.92	▲ 0.12	2	319
2020年 1月	10.1	0.81	▲ 0.26	1	3,000
2月	▲ 8.0	n. a.	n. a.	0	0
資料出所	日本銀行函館支店	函館公共職業安定所	東京商工リサーチ函館支店		

(注) 5. 水産加工品売上高前年比(主要6社)は、2019年4月から一部調査先における計上品目を拡大。

2. 金融関連指標

	実質預金末残前年比				貸出金末残前年比			
		法人	個人	地公体		法人向け	個人向け	地公体向け
	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円	%、億円
2017年度	1.3	2.5	0.6	7.2	2.7	1.1	4.4	5.5
2018年度	1.6	3.9	0.4	8.4	0.4	▲ 1.5	2.6	2.9
2018年 12月	0.6	1.3	0.3	0.7	▲ 0.2	▲ 1.8	2.8	▲ 0.1
2019年 3月	1.6	3.9	0.4	8.4	0.4	▲ 1.5	2.6	2.9
6月	0.2	1.2	0.7	▲ 9.1	▲ 0.1	▲ 1.5	2.4	0.4
9月	▲ 0.4	▲ 1.4	0.5	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 1.8	3.2	▲ 2.1
12月	0.5	0.6	1.1	▲ 7.2	0.4	▲ 1.2	2.6	1.9
2019年 2月	0.9	2.5	0.4	1.5	▲ 0.4	▲ 2.2	2.8	0.2
3月	1.6	3.9	0.4	8.4	0.4	▲ 1.5	2.6	2.9
4月	1.0	2.3	0.8	▲ 3.1	▲ 0.1	▲ 1.4	2.4	▲ 0.3
5月	0.6	1.1	0.6	▲ 0.8	0.5	▲ 0.6	2.4	0.4
6月	0.2	1.2	0.7	▲ 9.1	▲ 0.1	▲ 1.5	2.4	0.4
7月	0.6	1.0	0.7	▲ 1.4	0.3	▲ 0.8	2.3	0.5
8月	1.3	3.1	0.9	0.8	0.0	▲ 1.6	2.9	0.4
9月	▲ 0.4	▲ 1.4	0.5	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 1.8	3.2	▲ 2.1
10月	0.3	1.4	0.7	▲ 8.7	0.6	▲ 1.1	3.1	1.5
11月	1.1	4.0	1.0	▲ 8.3	0.6	▲ 1.0	2.7	2.3
12月	0.5	0.6	1.1	▲ 7.2	0.4	▲ 1.2	2.6	1.9
2020年 1月	0.8	1.1	1.2	▲ 5.3	0.6	▲ 1.0	2.7	2.3
2月	1.4	3.3	1.3	▲ 4.8	0.6	▲ 0.8	2.8	1.3
月末残高	15,766	3,285	11,654	782	9,701	5,164	3,003	1,533
資料出所	日本銀行函館支店							

(注) 6. 実質預金末残(預金末残一切手手形)・貸出金末残は、国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)および信用金庫の道南地方店舗の銀行勘定(オフショア勘定を除く)を集計。

	貸出約定平均金利 (ストック・総合) <含・当座貸越>	銀行券			
		発行		還収	
		億円	%	億円	%
2017年度	1.261	1,774	2.8	717	▲ 0.2
2018年度	1.193	1,696	▲ 4.4	726	1.2
2018年 12月	1.217	544	▲ 5.2	136	3.5
2019年 3月	1.193	347	1.2	208	3.1
6月	1.190	452	6.6	226	24.5
9月	1.184	351	▲ 7.4	172	▲ 13.4
12月	1.165	528	▲ 3.0	122	▲ 10.0
2019年 2月	1.207	140	13.3	49	20.2
3月	1.193	140	0.3	50	▲ 15.0
4月	1.203	243	50.9	44	9.0
5月	1.198	69	▲ 41.4	132	45.7
6月	1.190	139	▲ 3.4	50	▲ 1.1
7月	1.186	116	▲ 6.9	66	▲ 23.5
8月	1.185	137	▲ 6.5	58	▲ 6.3
9月	1.184	97	▲ 9.2	47	▲ 4.9
10月	1.179	158	8.8	51	16.2
11月	1.174	107	▲ 16.1	43	▲ 28.8
12月	1.165	261	▲ 3.1	27	▲ 10.6
2020年 1月	1.165	60	▲ 9.3	102	▲ 5.9
2月	1.165	119	▲ 14.6	31	▲ 35.5
資料出所	日本銀行函館支店	資料出所 日本銀行函館支店			

(注) 7. 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の道南地方店舗の貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。